

平成22事業年度

事業報告書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

独立行政法人空港周辺整備機構

独立行政法人空港周辺整備機構 平成22事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人空港周辺整備機構（以下「機構」という。）は、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和42年法律第110号。以下「航空機騒音障害防止法」という。）に基づき、特定飛行場（航空機の頻繁な離着陸から生じる騒音等による障害が著しい空港）のうち周辺整備空港（その周辺地域が市街化されているため計画的な整備が必要な空港）として指定されている大阪国際空港及び福岡空港の周辺地域における環境対策事業を行っています。

機構は、国や大阪国際空港及び福岡空港周辺の地方公共団体と連携し「空港周辺住民の皆様のご生活の安定と周辺地域の活性化」のため、空港周辺環境対策事業を推進するとともに、組織運営及び業務運営の効率化のため、組織・業務の徹底したスリム化及び透明性の確保等に努めてまいりました。

機構は、今後とも、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）の規定に基づき国土交通大臣から示された中期目標及び策定した中期計画を達成するため、社会的ニーズに的確に対応した空港周辺環境対策の実現に向け、努力してまいりたいと考えております。

国民の皆様におかれましては、機構の業務につきまして、一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 基本情報

（1）法人の概要

① 法人の目的

機構は、周辺整備空港の周辺地域において空港周辺整備計画を実施する等によりその地域における航空機の騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図り、併せて生活環境の改善に資することを目的としております。（航空機騒音障害防止法第20条）

② 業務内容

機構は、航空機騒音障害防止法第20条の目的を達成するため、周辺整備空港として指定されている大阪国際空港及び福岡空港の周辺において、以下の業務を行っています。

- ア 空港周辺整備計画に基づき、緑地帯その他の緩衝地帯の造成、管理及び譲渡を行うこと。
- イ 空港周辺整備計画に基づき、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うこと。
- ウ 周辺整備空港に係る航空機騒音障害防止法第8条の2に規定する工事に関し助成を行うこと。
- エ 周辺整備空港の設置者の委託により、航空機騒音障害防止法第9条第1項の規定による建物等の移転又は除却により生ずる損失の補償及び同条第2項の規定による土地の買入に関する事務を行うこと。
- オ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- カ 上記の業務のほか、上記の業務の遂行に支障のない範囲内において、特定飛行場の設置者又は地方公共団体の委託により、特定飛行場の周辺地域において緑地帯その他の緩衝地帯の造成を行うことができる。

③ 沿革

年 月	事 項
昭和42年8月	「航空機騒音障害防止法」の公布・施行
昭和48年12月	環境庁が「航空機騒音に係る環境基準」を告示
昭和49年3月	「航空機騒音障害防止法」の改正（住宅防音工事の助成、緩衝緑地整備制度の創設等、大阪・福岡空港周辺整備機構の設立等）
昭和49年3月	大阪府、兵庫県知事「大阪国際空港周辺整備計画」を策定
昭和49年4月	「大阪国際空港周辺整備機構」発足
昭和51年6月	福岡県知事「福岡空港周辺整備計画」を策定
昭和51年7月	「福岡空港周辺整備機構」発足
昭和60年9月	大阪・福岡両空港周辺整備機構を統合し「空港周辺整備機構」発足
平成13年12月	「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定
平成15年10月	「独立行政法人空港周辺整備機構」発足
平成23年3月	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律案」の閣議決定

④ 設立根拠法

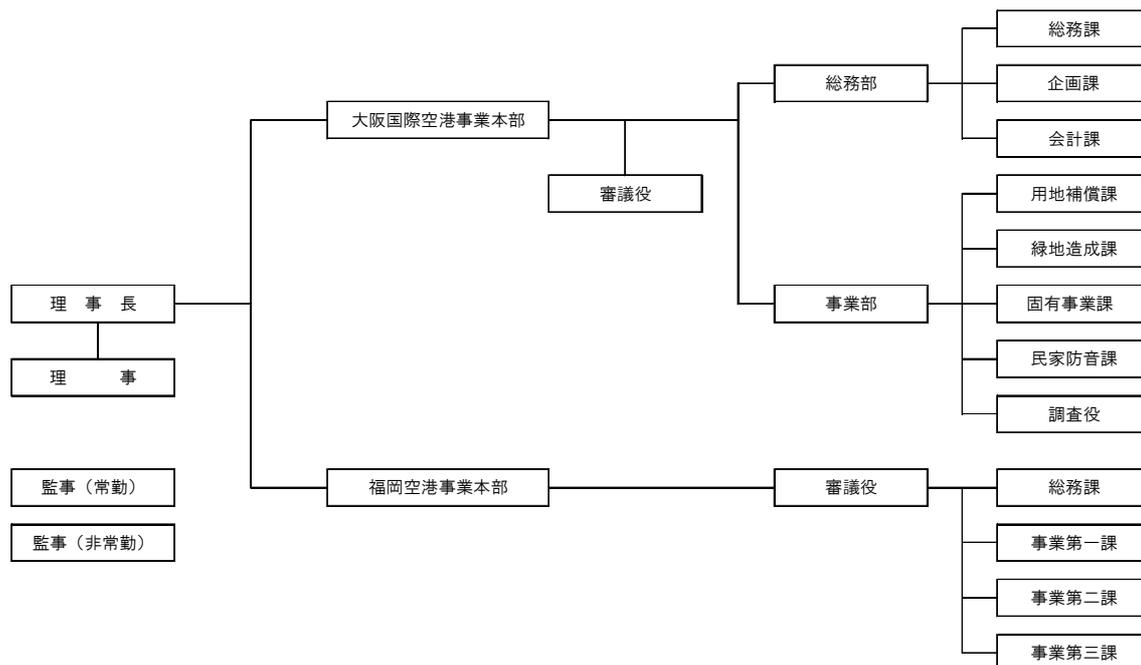
公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律
（昭和42年法律第110号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省航空局空港部環境・地域振興課）

⑥ 組織図

(平成23年3月31日現在)



(2) 本社・支社等の住所

事務所	住所
大阪国際空港事業本部（本社）	大阪府池田市空港 2-2-5 空港施設大阪綜合ビル内
福岡空港事業本部	福岡市博多区博多駅東 2-17-5 アークビル内

(3) 資本金の状況

機構は、政府及び関係地方公共団体からの共同出資により設立されており、資本金 1,400百万円の増減及び出資内訳は以下のとおりです。

区 分	出資額	備考
政府出資金	1,050百万円	出資割合75%
(内訳) 社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定	1,050百万円	
地方公共団体出資金	350百万円	出資割合25%
(内訳) 大阪府	125百万円	
兵庫県	125百万円	
福岡県	50百万円	
福岡市	50百万円	
合 計	1,400百万円	

注) 平成22事業年度において、資本金及び出資内訳の増減はありません。

(4) 役員 の 状 況

(平成23年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長 (常 勤)	竹内 壽太郎	自 平成19年10月 1日 至 平成23年 9月30日		昭和41年 4月 運輸省入省 平成 3年 6月 運輸省東京航空局長 平成 4年 6月 運輸省退職 平成 4年 7月 船舶整備公団理事 平成 9年10月 運輸施設整備事業団理事 平成10年 4月 成田空港施設(株)社長 平成16年11月 ㈱NAAファンリティーズ社長 平成18年 6月 独立行政法人 空港周辺整備機構理事長
理事長代理 (常 勤)	斉田 秀実	自 平成22年 1月 1日 至 平成23年 9月30日	福岡空港事業本部に係る総務 担当及び権限の委任に関する 規程により委任される事項	昭和44年 4月 三菱電機㈱入社 平成17年 4月 菱洋エレクトロ㈱海外事業本部部長 平成22年 1月 独立行政法人 空港周辺整備機構理事
理 事 (常 勤)	高山 周司	自 平成22年 1月 1日 至 平成23年 9月30日	総務担当(福岡空港事業本部 に係るものを除く。)	昭和47年 4月 日本航空㈱入社 平成17年 6月 日本航空㈱関連事業本部付 ㈱JALウェイブ取締役兼総務部長 平成19年 7月 医療法人社団静恒会介護老人保健施設コージーハウス事務長 平成20年 4月 ㈱グッドフェローズ業務課長 平成22年 1月 独立行政法人 空港周辺整備機構理事
理 事 (常 勤)	浦島 幸夫	自 平成21年10月 1日 至 平成23年 9月30日	大阪国際空港事業本部に係る 事業担当	昭和48年 4月 大阪府採用 平成19年 4月 大阪府監査委員事務局長 平成21年 3月 大阪府退職 平成21年 4月 独立行政法人 空港周辺整備機構理事
理 事 (常 勤)	中原 潤一郎	自 平成21年10月 1日 至 平成23年 9月30日	福岡空港事業本部に係るすべ ての事業担当	昭和49年12月 福岡県採用 平成19年 4月 福岡県企画振興部長 平成20年 3月 福岡県退職 平成20年 4月 福岡北九州高速道路公社理事 平成21年 4月 独立行政法人 空港周辺整備機構理事
監 事 (常 勤)	竹中 幸夫	自 平成21年10月 1日 至 平成23年 9月30日		昭和41年 4月 日本国有鉄道入社 平成18年 6月 神戸ステーション開発㈱(現神戸SC開発㈱) 監査役 平成19年10月 独立行政法人 空港周辺整備機構監事
監 事 (非常勤)	柳原 健治	自 平成21年10月 1日 至 平成23年 9月30日		公認会計士・税理士 昭和54年 8月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)採用 平成元年 1月 柳原経営会計事務所設立 平成21年10月 独立行政法人 空港周辺整備機構監事

※ 浦島 幸夫理事については、平成23年4月1日付で小林 利裕理事に替わっています。

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成22事業年度末で62人(前年度比11名減、17.7%減)であり、平均年齢は44.6歳(前年度末43.5歳)となっております。

このうち、国等からの出向者は58人、プロパー職員は4人となっております。

<新関西国際空港株式会社への大阪国際空港に係る業務等の承継について>

一 「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律(平成23年法律第54号。以下「新関空法」という。)」において次のような内容が定められております。

- (一) 関西国際空港と大阪国際空港の一体的な運営を行う新関西国際空港株式会社(以下「新会社」という。)を設立する。
- (二) 政府は、常時、新会社の発行済株式の総数を保有する。
- (三) 新会社は、以下の事業を営む。
 - ・ 関西国際空港・大阪国際空港の空港及び航空保安施設の設置・管理
 - ・ 関西国際空港・大阪国際空港の空港ビル等の建設・管理
 - ・ 大阪国際空港に係る空港周辺環境対策 等

二 これに伴い、機構は、大阪国際空港事業本部が実施している大阪国際空港に係る空港周辺環境対策に関する業務並びに権利及び義務(以下「大阪本部業務等」という。)を新会社へ承継するとともに、本社を福岡空港事業本部に移転することとされております。(新関空法附則第3条～第6条、第29条)

- 三 新会社への大阪本部業務等の具体的な承継時期は、新関空法附則第1条の規定により公布の日から1年6月以内の政令で定める日とされており、今後制定される政令によることとなりますが、機構では円滑な大阪本部業務等の承継、及び福岡空港事業本部への本社移転に向けた準備作業を進めていくこととしております。

3. 要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,718	流動負債	1,426
現金及び預金	1,951	未払金	527
有価証券	1,399	借入金	345
その他	368	その他	554
固定資産	4,091	固定負債	3,941
有形固定資産	4,061	債券・借入金	2,047
その他	30	預り敷金・保証金	1,336
		その他	558
		負債合計	5,367
		純資産の部	金額
		資本金	1,400
		政府出資金	1,050
		地方公共団体出資金	350
		資本剰余金	△3
		利益剰余金	1,045
		純資産合計	2,442
資産合計	7,809	負債純資産合計	7,809

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	3,584
業務費	3,135
人件費	374
減価償却費	220
その他	2,541
一般管理費	423
人件費	283
減価償却費	3
その他	137
財務費用	24
その他	2
経常収益(B)	3,999
補助金等収益等	605
自己収入等	3,386
その他	8
経常利益(C)	415
臨時損失(D)	8
固定資産除却損	2
資産除去債務適用影響額	6
臨時利益(E)	4
違約金等収入	4
当期総利益(C-D+E)	411

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	535
人件費支出	△685
補助金等収入	588
自己収入等	3,690
その他収入・支出	△3,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△333
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△520
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△318
V 資金期首残高(E)	2,269
VI 資金期末残高(F=D+E)	1,951

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	194
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	3,592 △3,398
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減損損失相当額	1
III 引当外退職給付増加見積額	38
IV 機会費用	49
V 行政サービス実施コスト	282

■財務諸表の科目

(1) 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有形固定資産：土地、建物、構築物など機構が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

有価証券：投資目的で保有する有価証券

その他（固定資産）：有形固定資産以外の長期資産で、施設利用権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

未払金：機構の業務活動に係る支出決定済額のうち支払未済のもの

債券・借入金：事業資金等の調達のため機構が発行する債券及び借り入れた長期借入金

預り敷金・保証金：騒音斉合施設に係る敷金、保証金等

政府出資金：国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成

地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成

資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の純資産

利益剰余金：機構の業務に関連して発生した利益剰余金

(2) 損益計算書

業務費：機構の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、機構の職員等に要した費用

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分した経費

財務費用：利息の支払に要した経費

補助金等収益等：国・地方公共団体の補助金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：受託収入、業務収入などの収益

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入に

よる支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・償還による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入による収入・債券の償還及び借入金の返済による支出などが該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減損損失相当額：中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額

引当外退職給付増加見積額：国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成22事業年度の経常費用は3,584百万円と、前事業年度比3,829百万円減(51.7%減)となっています。これは、受託事業が前事業年度比3,418百万円減(62.6%減)となったことと、その他事業が前事業年度比424百万円減(54.0%減)となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成22事業年度の経常収益は3,999百万円と、前事業年度比3,762百万円減(48.5%減)となっています。これは、受託収入が前事業年度比3,438百万円減(60.9%減)となったことと、補助金等収益が336百万円減(36.6%減)となったことが主な要因であります。

(当期総利益)

上記経常損益の状況の結果、平成22事業年度の当期総利益は411百万円と、前事業

年度比62百万円増（17.6%増）となっています。

（資産）

平成22事業年度末現在の資産合計は7,809百万円と、前事業年度比285百万円減（3.5%減）となっています。これは、流動資産のその他に計上している受託業務前渡金が前事業年度比288百万円増（1,305.8%増）となったことと、流動資産の現金及び預金が前事業年度比318百万円減（14.0%減）となったことが主な要因であります。

（負債）

平成22事業年度末の負債合計は5,367百万円と、前事業年度比695百万円減（11.5%減）となっています。これは、流動負債の未払金が前事業年度比495百万円減（48.4%減）となったことと、固定負債の債券・借入金が前事業年度比345百万円減（14.4%減）となったことが主な要因であります。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは535百万円と、前事業年度比1百万円の収入増（0.2%増）となっています。これは、業務経費及び一般管理経費支出が前事業年度比2,302百万円減（42.6%減）となったことと、補助金等収入が前事業年度比369百万円減（38.5%減）となったこと、並びに受託収入が前事業年度比2,034百万円減（44.9%減）となったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△333百万円と、前事業年度比332百万円の支出増となっています。これは、有形固定資産の取得による支出が前事業年度比733百万円増となったことと、有価証券の償還による収入が前事業年度比750百万円増となったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△520百万円と、前事業年度比561百万円の支出増となっています。これは、長期借入による収入が前事業年度比408百万円減となったことと、建設協力金の受入による収入が前事業年度比505百万円減となったことが主な要因であります。

表 主な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成18 事業年度	平成19 事業年度	平成20 事業年度	平成21 事業年度	平成22 事業年度
経常費用	12,946	11,550	6,671	7,412	3,584
経常収益	13,337	11,897	7,048	7,761	3,999
当期総利益	391	347	370	350	411
資産	10,986	7,650	8,403	8,093	7,809
負債	10,022	6,339	6,722	6,062	5,367
繰越欠損金	436	89	—	—	—
利益剰余金	—	—	282	633	1,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	798	△292	893	534	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	228	578	180	△0	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,210	△1,557	△753	41	△520
資金期末残高	2,645	1,373	1,695	2,269	1,951

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

大阪固有事業の事業損益は233百万円と、前事業年度比21百万円増(10.1%増)となっています。これは、業務費が前事業年度比22百万円減(6.5%減)となったことが主な要因であります。

福岡固有事業の事業損益は190百万円と、前事業年度比55百万円増(40.9%増)となっています。これは、業務収入が前事業年度比131百万円増(26.8%増)となったことが主な要因であります。

受託事業及びその他事業の事業損益は前事業年度と同じく発生しておりません。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	平成18 事業年度	平成19 事業年度	平成20 事業年度	平成21 事業年度	平成22 事業年度
大阪固有事業	281	233	247	212	233
福岡固有事業	107	129	129	135	190
受託事業	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—
法人共通	2	△15	0	2	△8
合計	391	347	377	349	415

③ セグメント総資産の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

大阪固有事業の総資産は2,750百万円と、前事業年度比22百万円増(0.8%増)となっています。これは、現金及び預金が前事業年度比114百万円増(17.9%増)となったことと、有形固定資産が前事業年度比95百万円減(4.6%減)となったことが主な要因であります。

福岡固有事業の総資産は2,683百万円と、前事業年度比745百万円減(21.7%減)となっています。これは、現金及び預金が前事業年度比598百万円減(50.5%減)となったことと、有形固定資産が前事業年度比113百万円減(5.2%減)となったことが主な要因であります。

受託事業の総資産は329百万円と、前事業年度比142百万円増(75.6%増)となっています。これは、受託業務前渡金が前事業年度比288百万円増(1,305.8%増)となったことと、現金及び預金が前事業年度比132百万円減(89.6%減)となったことが主な要因であります。

その他事業の総資産は23百万円と、前事業年度比63百万円減(73.6%減)となっています。これは、現金及び預金が前事業年度比54百万円減(79.1%減)となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報) (単位:百万円)

区分	平成18 事業年度	平成19 事業年度	平成20 事業年度	平成21 事業年度	平成22 事業年度
大阪固有事業	4,005	3,000	2,842	2,728	2,750
福岡固有事業	2,569	2,369	2,125	3,428	2,683
受託事業	2,642	349	1,514	187	329
その他事業	125	212	240	85	23
法人共通	1,644	1,720	1,682	1,665	2,024
合計	10,986	7,650	8,403	8,093	7,809

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成22事業年度の行政サービス実施コストは282百万円と、前事業年度比399百万円減(58.6%減)となっています。これは、業務費用が前事業年度比399百万円減(67.3%減)となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成18 事業年度	平成19 事業年度	平成20 事業年度	平成21 事業年度	平成22 事業年度
業務費用	2,251	2,121	1,178	592	194
うち損益計算書上の費用	12,946	11,550	6,681	7,429	3,592
うち自己収入	△10,696	△9,428	△5,503	△6,837	△3,398
損益外減損損失相当額	—	—	—	2	1
引当外退職給付増加見積額	43	55	28	32	38
機会費用	82	64	55	56	49
行政サービス実施コスト	2,375	2,240	1,261	682	282

(2) 施設等投資の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
騒音斉合施設の除却（取得価格0百万円、除却額0百万円、除却損3百万円）

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成18事業年度		平成19事業年度		平成20事業年度		平成21事業年度		平成22事業年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額 理由
収入	20,369	14,360	15,941	10,497	11,824	8,470	12,732	7,521	8,828	4,281	
業務収入	1,080	1,670	1,078	1,082	1,075	1,147	1,109	1,049	1,165	1,166	※1
補助金収入	3,272	2,632	3,184	2,447	2,103	1,514	2,016	933	1,323	582	※2
受託金収入	13,288	9,417	9,644	6,360	7,392	5,032	7,298	4,392	5,965	2,492	※3
負担金収入	793	620	819	563	519	280	475	110	294	11	※4
長期借入金等収入	—	—	1,025	—	580	469	1,819	1,002	67	—	※5
雑収入	10	21	14	44	20	27	16	34	14	30	※6
繰越金受入	1,926	—	177	—	135	—	—	—	—	—	
支出	20,369	15,217	15,941	11,576	11,824	8,604	12,732	7,560	8,828	4,194	
大阪固有事業	2,155	1,692	1,561	1,529	1,124	1,117	809	785	514	427	※7
福岡固有事業	954	812	796	561	663	542	2,220	1,239	747	573	※8
受託事業	12,695	8,928	9,134	5,874	6,938	4,626	6,887	4,041	5,646	2,199	※9
その他事業	3,289	2,702	3,254	2,482	1,963	1,305	1,740	591	1,030	211	※10
人件費	1,036	887	955	923	899	808	842	722	680	636	※11
一般管理費	240	196	241	207	237	206	234	183	211	148	※12

(平成22事業年度における予算額と決算額との差額の説明)

- ※1 再開発整備事業の新規貸付による収入が増加しました。
- ※2 補助金対象の事業執行が減少したため、収入が減少しました。
- ※3 補償交渉の難航等により事業の一部が未執行となったため、収入が減少しました。
- ※4 その他事業の執行が減少したため、収入が減少しました。
- ※5 福岡固有事業の財源について、長期借入金等収入に替え、繰越金を充当しました。
- ※6 騒音斉合施設の賃借人の撤退により、違約金等収入が増加しました。
- ※7 長期借入金の償還を一部行わなかったため、支出が減少しました。
- ※8 事業の一部が未執行となったため、支出が減少しました。
- ※9 補償交渉の難航等により事業の一部が未執行となったため、支出が減少しました。
- ※10 その他事業の執行が減少したため、支出が減少しました。
- ※11 人事院勧告の実施に伴う賞与の引下げ及び時間外勤務の抑制等により支出が減少しました。
- ※12 消耗品費及び各種賃借料などの経費節減等により支出が減少しました。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

機構では、中期目標期間の最後の事業年度において、事業費については前中期目標期間の最終年度（平成19事業年度）比で20%以上に相当する額を、一般管理費については同比15%以上に相当する額を削減することを目標としております。

この目標を達成するため、事業費については単価の見直しや事業執行方法の改善等、一般管理費については人件費の削減等の措置を講じているところであります。

(単位：百万円)

区分	平成19事業年度		平成20事業年度		平成21事業年度		平成22事業年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
事業費	10,765	100%	8,720	81%	9,076	84%	4,905	46%
大阪固有事業	312	100%	223	71%	221	71%	223	71%
福岡固有事業	440	100%	318	72%	1,903	433%	444	101%
受託事業	6,759	100%	6,217	92%	5,213	77%	3,213	48%
その他事業	3,254	100%	1,963	60%	1,740	53%	1,025	31%
一般管理費	1,195	100%	1,136	95%	1,076	90%	891	75%
人件費	955	100%	899	94%	842	88%	680	71%
物件費	241	100%	237	98%	234	97%	211	88%

注1) 金額は、予算額であり損益計算書の金額とは一致しません。

注2) 事業費には、前年度からの繰越額、管理勘定（人件費、物件費）への繰入額及び業務外支出は含みません。

注3) 一般管理費は、管理勘定（人件費、物件費）の金額であります。

注4) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

注5) 比率は、平成19事業年度を100%とした場合の数値であります。

注6) 平成21事業年度及び平成22事業年度は、予算実施計画変更後の数値であります。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

機構の経常収益は3,999百万円で、その内訳は、業務収入1,171百万円（収益の29.3%）、受託収入2,204百万円（収益の55.1%）、補助金等収益581百万円（収益の14.5%）、負担金収益11百万円（収益の0.3%）となっています。これを事業別に区分すると、大阪固有事業では、業務収入551百万円（事業収益の95.3%）、補助金等収益19百万円（事業収益の3.2%）、福岡固有事業では、業務収入620百万円（事業収益の94.3%）、補助金等収益22百万円（事業収益の3.4%）、受託事業では、受託収入2,204百万円（事業収益の100%）、その他事業では、補助金等収益540百万円（事業収益の97.6%）、負担金収益11百万円（事業収益の2.0%）となっています。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

① 大阪固有事業及び福岡固有事業

ア 再開発整備事業

再開発整備事業は、空港周辺整備計画に基づき、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うものであります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第2号）

事業の財源は、大阪固有事業に係る騒音整合施設の貸付事業に関する業務収入（平成22事業年度 551百万円）、福岡固有事業に係る騒音整合施設の貸付事業に関する業務収入（平成22事業年度 620百万円）及び国土交通省からの国庫補助金（平成22事業年度 41百万円）等となっています。

事業に要する費用は、大阪固有事業に関する賃貸料等の費用（平成22事業年度 329百万円）及び福岡固有事業に関する賃貸料等の費用（平成22事業年度 425百万円）となっています。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。

<再開発整備事業（貸付型）の実施状況（平成23年3月31日時点）>

区分	事業件数	面積
大阪国際空港事業本部	24 件	64 千㎡
福岡空港事業本部	43 件	75 千㎡
合計	67 件	140 千㎡

注）端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

② 受託事業

ア 移転補償事業

移転補償事業は、周辺整備空港の設置者の委託により、航空機騒音障害防止法第9条第1項の規定による建物等の移転又は除却により生ずる損失の補償及び同

条第2項の規定による土地の買入に関する事務を行うものであります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第5号）

事業の財源は、国土交通省からの受託収入（平成22事業年度 1,956百万円）となっています。

事業に要する費用は、移転補償事業に係る用地補償費等の費用（平成22事業年度 1,894百万円）となっています。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。

<移転補償事業の実施状況（平成23年3月31日現在）>

区分	大阪国際空港事業本部	福岡空港事業本部	合計
用地取得	0 千㎡	8 千㎡	8 千㎡
建物補償	0 件	10 件	10 件

イ 緑地造成事業

緑地造成事業は、空港周辺整備計画に基づき、緑地帯その他の緩衝地帯の造成、管理及び譲渡を行うものであります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第1号）

事業の財源は、国土交通省からの受託収入（平成22事業年度 248百万円）となっています。

事業に要する費用は、緑地造成事業に関する建物補償費等の費用（平成22事業年度 151百万円）となっています。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。

<緑地造成事業の実施状況（平成23年3月31日現在）>

区分	大阪国際空港事業本部	福岡空港事業本部	合計
用地取得	3 千㎡	0 千㎡	3 千㎡
建物補償	1 件	0 件	1 件
緑地造成・植栽	19 千㎡	4 千㎡	22 千㎡

注）端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

③ その他事業

ア 民家防音事業

民家防音事業は、周辺整備空港に係る騒防法第8条の2に規定する工事に関し助成を行うものであります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第4号）

事業費の財源は、国土交通省からの国庫補助金（平成22事業年度 527百万円）、大阪府等の地方公共団体補助金（平成22事業年度 12百万円）及び住民の負担金（平成22事業年度 11百万円）となっています。

事業に要する費用は、民家防音事業に関する助成費等の費用（平成22事業年度 360百万円）となっています。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。

< 民家防音事業の実施状況（平成23年3月31日時点） >

区分	大阪国際空港事業本部	福岡空港事業本部	合計
防音工事	17 件	2 件	19 件
更新工事①	48 台	292 台	340 台
更新工事②	359 台	209 台	568 台
更新工事③	3 台	0 台	3 台
防音工事（告示日後）	19 件	3 件	22 件
更新工事①（告示日後）	188 台	8 台	196 台